

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	市町村担当者養成事業	404	334	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	⇒ 初任者研修(R1(2019).5.24 出席者名57名)	高齢対策課
		在宅医療推進支援センター事業	5,539	3,929	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	⇒ 各センター毎に地域の状況把握や圏域連絡会議、関係者向け研修会等を実施した。	医療政策課
		介護予防市町村総合支援事業	1,333	1,503	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	⇒ ①介護予防従事者研修会 初任者1:R1(2019).12.20 参加者:78名 (予定)初任者R2(2020).2.4 現任者R2(2020).2.17 ⇒ ②リハビリテーション専門職等研修会 R1(2019).12.7 参加者:30名 ⇒ ③介護予防事業担当者研修会 R1(2019).8.28 参加者:50名 ④住民主体介護予防リーダー養成研修会 R1(2019).11.12 参加者:59名	高齢対策課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	137	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	⇒ ・R2(2020).1.8 開催 ・「地域共生社会シンポジウム」として、有識者による講演、パネルディスカッションを実施 ・参加人数:約170名	保健福祉課
		「小さな拠点」づくり支援事業	50,000	50,000	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援	⇒ 6市町7地区に交付決定済み。	地域振興課
		若者の社会貢献活動参加促進事業	421	298	ボランティア活動に参加し、主催団体へ取材活動や情報発信等を通じて、若者の社会貢献活動へのさらなる参加意欲を高める。	⇒ ・R1(2019).6.23オリエンテーションを実施。参加者数9名。 ・体験活動参加者数延べ37名。 ・R1(2019).12.8活動報告会を実施。参加者数31名。	県民文化課
		ボランティア理解促進事業	384	289	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	⇒ 県内9校にて実施。 受講者数1,495名。	県民文化課
		福祉ボランティア活動推進事業	18,313	16,974	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	⇒ ・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R1(2019).12.3 開催 参加人数:7名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業(実施中) ・福祉ボランティアコーディネート相談事業(実施中)	保健福祉課
		地域共生社会構築支援事業	2,476	1,075	包括的な支援体制の中核を担う「相談支援コーディネーター」の養成研修や、社会福祉法人等による公益的取組の表彰事業を実施するほか、行政・市町社会福祉協議会及び社会福祉施設経営者等(福祉活動の実践者)による「地域座談会」を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	⇒ ・相談支援コーディネーター養成研修 R1(2019).10.21～R2(2020).1.20 修了者 20名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間 ※カリキュラムについては、H30(2018)年度に有識者等を構成員とする企画会議で検討 ・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組促進事業) R2(2020).1.15開催 参加者数 約80名 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した19法人48取組から、5つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 ・地域座談会 R1(2019).6～R2(2020).2 構成:市町行政・社会福祉協議会、福祉活動の実践者(社会福祉施設の経営者や、民生委員等) 約100名で構成 概要: 広域健康福祉センターの圏域として県内地域を5つに分け、各圏域3回(延べ15回)、「地域共生社会の実現に向けて地域で取り組みたい活動等」について意見交換や情報共有を実施	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	フードバンク等活動の促進	1,386	—	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒ ・リーフレットの配布による普及啓発(R2(2020).2月現在 29,000部配布) ・フードバンク活動団体(4団体)との意見交換 ・包括連携協定締結企業(21社)への支援の意向確認調査の実施 ・フードドライブの実施(5回) (6/15県民の日記念イベント、8/29第25回栃木県民福祉のつどい、10/23~29県庁フードドライブ、11/9 介護の日フェスティバル、11/16フェスタinパルティ2019)	保健福祉課
		とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業	16,854	16,833	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぷらっと」を運営する。	⇒ 生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施、シニアセミナーの開催 等 利用者数: 763名(うち相談 276名、セミナー等 197名 等) [R2(2020).1月現在]	高齢対策課
		高齢者社会参加推進プラットフォーム事業	1,457	1,424	高齢者の社会参加を推進するため、関係機関の県域でのネットワーク及び高齢者の活動エリアとなる身近な市町域における社会参加の仕組みづくりを支援。	⇒ シニアサポーター養成研修(3月2日開催予定) シニアサポーターフォローアップ研修(8月9日、9月13日開催) 市町の体制構築に向けた取組への補助金交付(2市) シニアサポーター活動の手引(3月作成予定)	高齢対策課
		生活支援コーディネーター養成事業	1,850	1,712	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修を実施する。	⇒ ①初任者向け 開催日: R1(2019).11.22 参加者: 58名 ②現任者向け 開催日: R2(2020).3.12(予定)	高齢対策課
		障害者社会参加総合推進事業	33,912	35,205	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	⇒ ・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、13事業を延べ15団体に委託	障害福祉課
		障害者芸術文化活動推進事業	2,805	2,936	障害者の芸術文化活動への参加を通して、障害者本人の生きがいや自信を創出し、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する県民の理解と認識を深める。	⇒ ・栃木県障害者文化祭を開催(11/2) 来場者数: 12,000人 ・「Viewing2020@もうひとつの美術館」を開催(1/17~1/26) 作品数: 200点 来場者数: 662人	障害福祉課
		福祉の担い手育成研修事業	3,092	3,092	障害者が福祉サービスの受け手でなく、サービスを提供する担い手として社会参加するために必要な知識や技術の習得を目的とした研修を開催する。	⇒ ・福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催(R1(2019).11.22開講式、R2(2020).2.14修了式) ・受講者: 障害者9名(身体1名、知的2名、精神5名、知的・精神1名。)	障害福祉課
		とちぎユニバーサル農業促進事業	3,741	3,625	食や農の持つ多様な効用を活用し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	⇒ ○ユニバーサル農業推進シンポジウムの開催 R2(2020).1.29 約100名参加 ○ユニバーサル農業実践農場見学会の開催 実績: 6月~2月までの間に、県内6か所で開催 参加者: 約150名参加 ○農福連携マッチングの実施 委託先: とちぎセルフセンター 実績: 30件(R2(2020).1現在) ○ユニバーサル農業就労環境支援促進事業の実施 農業現場における障害者等の就労促進を目的とした作業環境の整備、臨時職員の人件費に要する経費等の助成(実施主体6団体)	農政課
		生涯学習ボランティアセンター	113	113	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。	⇒ ・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 ・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施 ・ボランティアセンター登録者数 個人登録: 533名、団体登録: 271団体、総登録: 67,545名	生涯学習課
		体験活動ボランティア活動支援センター事業	11	44	学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	⇒ ・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数相談件数: 861件、コーディネート件数: 50件 (R1(2019).12月現在)	生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●県社会福祉協議会との連携	地域福祉推進指導費補助金	101,076	106,998	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	⇒ ・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。	保健福祉課
	●地域福祉の担い手の活動支援	地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)	363	368	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	⇒ ・県社協が主催する、2か年を1期(9期生かた1か年を1期に見直し)とした社協コミュニティワーク研修会(基礎編)等の開催を支援した。 【社協コミュニティワーク研修会(基礎編)】 [9期生(1年目)] 令和元(2019)年6月～令和元(2019)年12月(4日間) 参加者数:市町社協職員13名 [8期生(2年目)] 令和元(2019)年7月～令和2(2020)年2月(3日間) 参加者数:市町社協職員10名 【社協コミュニティワーク研修会(フォローアップ編)・社協生活支援活動強化研修会】 令和元(2019)年10月9日～令和元(2019)年10月10日(2日間) 参加者数:市町社協職員9名	保健福祉課
	●見守りネットワークの構築	栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	17	50	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	⇒ ・協定締結事業者数 23事業者等(うち1者は協定締結見込み) ・連絡会議 R2(2020).1.29開催 (各市町や協力事業者等の実績をとりまとめ、電子・郵送開催)	保健福祉課
	●地域包括ケアシステム構築に向けた取組の支援	市町村担当者養成事業(再掲)	404	334	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	⇒ ・初任者研修(R1(2019).5.24 出席者名57名)	高齢対策課
		在宅医療推進支援センター事業(再掲)	5,539	3,929	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	⇒ 各センター毎に地域の状況把握や圏域連絡会議、関係者向け研修会等を実施した。	医療政策課
		介護予防市町村総合支援事業【再掲】	1,333	1,503	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	⇒ ①介護予防従事者研修会 初任者1:R1(2019).12.20 参加者:78名 (予定)初任者R2(2020).2.4 現任者R2(2020).2.17 ②リハビリテーション専門職等研修会 R1(2019).12.7 参加者:30名 ③介護予防事業担当者研修会 R1(2019).8.28 参加者:50名 ④住民主体介護予防リーダー養成研修会 R1(2019).11.12 参加者:59名	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	配偶者暴力対策ネットワーク事業	-	-	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化	⇒ 配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数: 1回、参加人数: 64名	人権・青少年男女参画課
		栃木県DV被害者等地域支援サポーター制度	300	32	・県が実施するDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等を連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。	⇒ ・サポーター(22名)の資質向上のため、交流会を実施した。 実施回数: 2回(①6月、②1月) 参加人数: ①13名、②9名 ・女性に対する暴力をなくす運動期間に、宇都宮市内の商業施設で啓発活動を実施した。 実施日: R1(2019).11.11 参加人数: 1名(外、県婦人相談員等参加)	人権・青少年男女参画課
		地域包括支援センター職員研修事業	1,711	1,711	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、職員の医療的知識の向上のための研修及び医師との意見交換会を実施する。	⇒ ①地域包括支援センター職員研修 ○初任者向け 開催日: R1(2019).7.22、30 参加者: 59名 ○現任者向け(2回開催) 開催日: R1(2019).12.12～13、R2(2020).1.15～16 参加者: 71名 ②地域包括支援センター職員医療的知識向上研修 開催日: R2(2020).2.8	高齢対策課
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	537	361	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	⇒ 地域ケア会議への専門職派遣 3回	高齢対策課
		障害者更生相談所	25,070	26,275	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施するための所要経費。	⇒ 身体障害者巡回相談 3回 4名 知的障害者巡回相談(動く知更相) 24回 146名 知的障害者施設巡回相談 69回 143名 療育手帳来所判定(新規判定72件 再判定380件) 施設職員研修 2回(9/30、12/13) 補装具判定等 計2,263件(判定助言) 個別相談件数(来所相談: 20件 電話相談: 53件) 自立支援医療要否判定 1,343件	障害福祉課
		障害者相談支援体制推進事業	21,927	21,795	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	⇒ ・相談支援協働コーディネーターを3名(県央、県南、県北)に配置	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	1,471	1,117	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	⇒ 栃木県自立支援協議会 1回開催(10/21) 主な議題 ・栃木県障害福祉計画(第5期計画)・栃木県障害児福祉計画(第1期計画)の実績について ・各部会の状況について	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	3,143	3,672	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	⇒ ・相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 ・参加者数: 延べ605名	障害福祉課
		発達障害者支援センター費	9,742	9,201	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修や、保護者同士の相談活動に向けたピアカウンセリング研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	⇒ ・電話相談: 延べ639件、来所相談: 延べ209件 ・発達障害者相談支援サポーター養成研修: 7回、受講者25名(修了者24名) ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修: 1回、65名 ・処遇支援研修会: 1回、50名 ・発達障害セミナー: 1回、267名 ・ペアレントプログラム事前研修: 1回、25名 ・研修型ペアレントプログラム: 6回、延べ60名 ・講師派遣: 17回、549名	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	2,403	1,794	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	⇒ ・電話相談 延べ422件、来所相談 延べ83件(12月末現在) ・高次脳機能障害セミナー(参加者178名) ・高次脳機能障害相談支援研修 基礎編: 78名、応用編: 64名 ・医療従事者研修: 63名 ・家族教室: 延べ18名	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	とちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議	6	3	性犯罪・性暴力被害者及びその家族の心身の負担を軽減し、その健康回復と被害の潜在化防止を図るため、関係機関・団体によるとちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議を開催し、総合的な支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、課題の検討や情報共有、相互の連携強化を図る。	⇒ 8/19日に連携会議を開催し、性犯罪・性暴力被害者支援体制に係る課題検討や個別の被害相談ケースに係る意見交換などを行った。	くらし安全安心課
		性暴力被害者サポート強化事業	501	504	性暴力被害者をサポートする人員を育成するための講座を開催	⇒ 医療機関・学校・公的機関において相談業務等に携わるものを対象に被害者をサポートする上で必要な知識を習得するための講座を開催(7/22、8/26)	くらし安全安心課
		配偶者暴力相談体制強化事業	331	322	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	⇒ ・婦人保護業務関係職員研修会 実施回数:4回、参加延人数:173名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数:5回、参加延人数:85名 ・外部研修会参加	人権・青少年男女参画課
		配偶者暴力対策ネットワーク事業【再掲】	-	-	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化	⇒ ・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数:1回、参加人数:64名	人権・青少年男女参画課
		総合的福祉人材育成推進事業費	2,476	1,075	包括的な相談支援体制の整備や多世代交流・多機能型福祉拠点の整備等の総合的な福祉サービスを提供する担い手となり得る人材育成に向けた取組を進める。	⇒ ・相談支援コーディネーター養成研修 R1(2019).10.21～R2(2020).1.20 修了者 20名 研修日程:上記期間のうち6日間 延べ30時間 ※カリキュラムについては、H30(2018)年度に有識者等を構成員とする企画会議で検討 ・地域で輝く ふくしのチカラ 実践フォーラム (社会福祉法人等による公益的取組表彰事業) R2(2020).1.15開催 参加者数 約80名 地域で輝く ふくしのチカラ 大賞 (募集した19法人48取組から、5つの取組(法人)を表彰) 受賞法人による取組事例発表 有識者による講演 ・地域座談会 R1(2019).6～R2(2020).2 構成:市町行政・社会福祉協議会、福祉活動の実践者(社会福祉施設の経営者や、民生委員等) 約100名で構成 概要: 広域健康福祉センターの圏域として県内地域を5つに分け、各圏域3回(延べ15回)、「地域共生社会の実現に向けて地域で取り組みたい活動等」について意見交換や情報共有を実施 相談員研修については2年間行う。	保健福祉課
		いのちの電話相談員養成事業	3,000	3,000	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	⇒ ・34期(2年目) 13名 ・35期(1年目) 10名	障害福祉課
		在宅療養支援体制強化研修開催事業	4,111	1,689	・在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師をはじめ、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会及びスキル向上研修会を開催する。 ・医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でのそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	⇒ テーマ別研修会の開催 ・第1回(R1(2019).8.28 ACPについて) ・第2回(R2(2020).1.18 在宅医療について) スキル向上研修会の開催 ・第1回(R1(2019).10.25 PCAポンプの使い方) ・第2回(R2(2020).2.12 在宅人工呼吸器の使い方) (一社)栃木県医師会への委託により実施)	医療政策課
		精神保健福祉センター教育研修事業	616	644	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	⇒ 思春期事例研究会 (2回) 42名 思春期関連問題研修会(1回) 1/31予定 ひきこもり教室 (5回) 15名 精神障害者家族教室 (2回) 7名	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	医療的ケア児支援事業	11,155	13,919	医療的ケア児を短期で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図るとともに、支援人材を育成することにより、事業所等における人材の確保を図る。	⇒ ・医療的ケア児受入れにおける重症心身障害児等の短期入所事業報酬単価との差額補助を行う市町村に対し助成 11市町交付決定 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 1法人交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 76名修了 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 12名修了 ・実地研修に必要な指導看護師を障害福祉サービス事業所等に派遣 30回派遣(12月末現在)	障害福祉課
		ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業	23,659	1,519	県内全ての母親等が、地域全体で子育てを応援されているということが実感ができるようにするとともに、母子のニーズや状態に応じた切れ目のない支援を、市町や企業と連携しながら実施する。	⇒ 平成31(2019)年4月から市町の母子保健事業等を通じて、本格実施し、10月から協賛企業から提供された協賛品(紙おむつ、乳児用麦茶)等を配布。 ・R1(2019).11月末現在協賛品配付人数 1,475人 市町担当者等関係者に対する研修や圏域ごとのネットワーク会議等を実施した。	こども政策課
		国際相談事業、情報提供事業、研修事業	17,696	1,434	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 (実施主体:(公財)栃木県国際交流協会) ・総合相談、法律相談、精神保健相談等の実施 ・携帯メール多言語情報提供事業の実施 ・通訳スキルアップ研修等の実施	⇒ ・サポートセンター相談件数(H31(2019).4~12) 1,551件 ・携帯メール登録者人数(R元(2019).12.31現在) 3,721名 ・1/30 コミュニティ通訳研修会(申込者44名) ・11/30 相談員・通訳協力者実務研修会(参加者38名)	国際課
		NPO活動基盤サポート融資制度に要する経費	59,845	116,717	特定非営利活動法人の活動資金の調達を容易にし、財政基盤の強化を図るための融資制度	⇒ H30(2018)をもって新規受付終了。11法人が継続利用。	県民文化課
	●生活困窮者に対する相談・支援	とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	⇒ 父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R1(2019).12月末現在新規貸付件数 3件	保健福祉課
		フードバンク等活動の促進【再掲】	1,386	—	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒ ・リーフレットの配布による普及啓発 ・フードバンク活動団体(4団体)との意見交換 ・包括連携協定締結企業(21社)への支援の意向確認調査の実施 ・フードドライブの実施(5回) (6/15県民の日記念イベント、8/29第25回栃木県民福祉のつどい、10/23~29県庁フードドライブ、11/9 介護の日フェスティバル、11/16フェスタinパルティ)	保健福祉課
		生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	16,656	16,771	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	⇒ 健康福祉センターに母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	保健福祉課
		フードバンク等活動の促進【再掲】	—	—	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒ ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R1(2019).12月末現在延べ派遣回数 37回	保健福祉課
		母子福祉資金貸付事業費	432,437	406,864	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R1(2019).12月末現在新規貸付件数 95件	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	20,000	25,000	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R1(2019).12月末現在新規貸付件数 1件	こども政策課
		父子福祉資金貸付事業費	22,670	100,000	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R1(2019).12月末現在新規貸付件数 3件	こども政策課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	母子家庭等就業・自立支援センター事業	18,442	19,837	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	⇒ 母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・R1(2019).12月末現在相談件数 323 件	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	12,663	12,630	各健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	⇒ 健康福祉センターに母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子家庭等日常生活支援事業	1,477	1,530	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	⇒ ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R1(2019).12月末現在延べ派遣回数 37 回	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	21,373	27,474	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	⇒ ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。 ・R2(2020).1月現在高等職業訓練給付金受給者数 8名	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	20,821	19,217	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成す	⇒ ・子どもの居場所設置箇所数(R2(2020).1月現在) 5市9か所(宇都宮市2、日光市2、小山市2、那須塩原市2、栃木市1)	こども政策課
		高卒認定試験合格支援事業	150	150	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	⇒ ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。 R1 実績なし	こども政策課
		自立相談支援事業	37,765	37,641	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	⇒ 新規相談受付件数 1,961件、プラン作成件数 552件、就労支援対象者数 201人(4月～12月県計実施分)	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	1,127	1,288	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し支給する給付金	⇒ 利用件数 6件(4月～12月県実施分)	保健福祉課
		就労準備支援事業	6,236	4,100	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業	⇒ 利用件数 13件(4月～12月県実施分)	保健福祉課
		家計相談支援事業	436	436	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う事業	⇒ 利用件数 13件(4月～12月県実施分)	保健福祉課
		学習支援等事業	26,745	25,728	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う事業	⇒ 利用者数 138名(1月1日現在 県実施分)	保健福祉課
		一時生活支援事業	2,160	2,160	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う事業	⇒ 利用状況 3件(1月31日現在 県実施分)	保健福祉課
		ひきこもり対策推進事業	26,862	26,563	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	⇒ 相談件数(12月末現在):3,920件(電話1,538件、面接847件、訪問958件、メール569件、FAX8件) ひきこもりサポーター養成研修:受講者25名 講演会:参加者160名	障害福祉課
		連絡調整会議の実施	8	15	各支援機関の相談支援員や各市町的生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催	⇒ 自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催	保健福祉課
		国研修の伝達研修	203	182	相談支援員のスキルアップを目的とした、国研修受講者等を講師とした伝達研修を開催	⇒ 生活困窮者自立支援制度従事者研修 2回開催	保健福祉課
		再犯防止推進連絡会議	7	—	「再犯防止」の取組を推進し、刑務所出所者等の社会復帰を図るため、国、県、市町及び協力団体との連携による総合的な支援を効果的かつ円滑に実施することを目的に開催する。	⇒ 令和元(2019)年12月16日に再犯防止推進連絡会議を開催した。	くらし安全安心課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(3) 災害に備えた取組の促進	●災害対策基本法に基づく取組に対する支援	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	140	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会の開催 R2(2020).1.16開催 参加者65名	保健福祉課
		災害福祉広域支援ネットワーク構築事業	1,500	1,493	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	⇒ ・栃木DWAT 協力法人79法人 チーム員263名(R2(2020).1.末現在) ・令和元(2019)年台風第19号被害について栃木市の2つの避難所にDWATを派遣し、避難者支援に当たる。(延べ11日間・37名(先遣隊活動含む)) 【平常時実績】 ・栃木県災害福祉広域支援協議会会議 R1(2019).5.21 ・チーム活動体制向上ワーキンググループ発足 R1(2019).5.29 ・チーム員登録研修 R1(2019).6.22、23、スキルアップ研修 R1(2019).11.20 ・県総合防災訓練(真岡市)に参加 R1(2019).9.1	保健福祉課
	●災害ボランティアセンターの設置運営に対する支援	災害ボランティアコーディネーター養成研修会(ボランティア振興事業費補助金)	159	112	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会の開催。	⇒ 研修会 R2(2020).2.28開催予定 講師:にいがた災害ボランティアネットワーク 李氏 日野ボランティア・ネットワーク 森本氏 片品村社会福祉協議会 千明氏 榛東村社会福祉協議会 高山氏	保健福祉課
	●先進事例の紹介・普及	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業【再掲】	140	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会の開催 R2(2020).1.16開催 参加者65名	保健福祉課
		災害時多言語支援センター設置運営訓練事業	-	-	県と市の合同防災訓練において、災害時の外国人住民支援のため、(公財)栃木県国際交流協会等と連携し、①「避難行動要支援者避難誘導訓練」、②「災害多言語支援センター設置・運営訓練」、③「防災啓発展示」等を実施する。	⇒ ・R1(2019).9.1真岡市において実施 ・訓練内容:①「避難①「避難行動要支援者避難誘導訓練」、②「災害多言語支援センター設置・運営訓練」、③「防災啓発展示」	国際課
		外国人住民のための災害時支援体制整備事業	2,076	3,258	・多言語避難カードの作成 ・災害時外国人サポーター・キーパーソン養成講座の実施 ・外国人向け防災教室の実施 ・災害時の外国人支援体制検討会議の開催(H30のみ)	⇒ ・外国人のための「わたしの避難カード」(作成言語:9言語、作成部数:24,000部) ・災害時外国人サポーター養成講座(さくら市:参加者25名) ・外国人向け防災教室(小山市:参加者32名)	国際課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等
 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

資料1-1

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(4)ひとにやさしいまちづくりの推進	●ひとにやさしいまちづくりの推進	—		—	ひとにやさしいまちづくり条例について県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒ 随時更新	保健福祉課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	109	401	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	⇒ 応募作品 体験作文 102編、ポスター 60点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 14点 入選作品集 栃木県ホームページで公開 表彰式 令和元(2019)年12月5日 開催	障害福祉課
		障害者行動拡大支援事業	22,049	—	県内宿泊施設に対し、専門家や障害当事者がバリアフリー化のためのアドバイスを実施するとともに、アドバイスに基づきバリアフリー改修工事を実施する場合に工事費用の一部を助成する。	⇒ ・アドバイス実施 6施設 ・改修工事助成 0施設	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	224	272	特別支援学校と小・中学校等の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	⇒ 特別支援学校16校で実施(令和元(2019)年9月現在) 交流相手校 計141校 交流回数 計205回	特別支援教育室
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	255	255	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	⇒ 協議会委員選任(R1(2019).6.1～R4.5.31)	保健福祉課
	●おもいやり駐車スペースの適正利用の促進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	912	912	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	⇒ 実施期間: 令和元(2019)年12月20日～令和2(2020)年1月20日 協力依頼先: 67団体(施設数419施設)	保健福祉課
		—	—	—	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	⇒ ・おもいやり駐車スペース設置数 2,281スペース 協力施設数 817施設 (令和2(2020)年1.31現在) ・令和2(2020)年1月現在: 38府県1市相互利用が可能	保健福祉課
	●公営住宅・公共交通機関のバリアフリー化に向けた取組の促進	ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	12,500	17,500	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒ ・ノンステップバス導入実績: 6台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金(ユニバーサルデザインタクシーの導入)	4,500	4,500	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒ ・ユニバーサルデザインタクシー導入実績: 23台	交通政策課
		鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	112,000	—	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒ ・実施予定箇所が国庫補助不採択のため、未実施(R2(2020)年度実施予定)	交通政策課
		県営住宅整備事業	758,617	769,383	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅の整備を行う。	⇒ 住戸改善: 県営平松本町住宅(4戸) 県営羽川住宅(4戸) 県営伊勢山住宅(2戸)	住宅課
	●心のバリアフリーに向けた取組の推進	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	627	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町村協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒ ・福祉教育推進事業 セミナー R1(2019).8.27開催 参加者51名 東京国際大学 松本氏 (特非)ミュー 松沢氏 (特非)ミュー 森氏 連絡会議 R2(2020).3.16 実施予定 福祉教育推進リーダー養成研修 R2(2020).3.16 実施予定	保健福祉課
		障害者差別解消推進事業	7,536	7,596	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	⇒ 障害者差別対応指針増刷 R1(2019).7月 4,000部 栃木県障害者差別解消推進委員会開催 R1(2019).8月 栃木県障害者差別解消推進条例検証部会開催 R1(2019).11月	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	1,782	1,836	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークを導入・配布する。	⇒ 令和元(2019)年12月末までの配布枚数: 10,254枚 チラシ、ポスター、クリアファイル、動画広告等による普及啓発を実施。	障害福祉課
	●ユニバーサルデザインの普及・啓発	—	—	—	県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒ 随時更新	保健福祉課